



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月13日

上場会社名 株式会社 山陰合同銀行
 コード番号 8381 URL <http://www.gogin.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 石丸 文男
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 井田 修一
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 0852-55-1000

2019年6月26日

無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	97,833	2.1	19,294	△2.8	13,205	△3.5
2018年3月期	95,806	2.1	19,867	△3.3	13,692	2.1

(注) 包括利益 2019年3月期 14,251百万円 (15.9%) 2018年3月期 12,291百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	84.58	84.35	3.6	0.3	19.7
2018年3月期	87.76	87.47	3.8	0.3	20.7

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	5,599,597	372,498	6.6	2,377.12
2018年3月期	5,548,604	362,415	6.5	2,311.15

(参考) 自己資本 2019年3月期 370,879百万円 2018年3月期 360,668百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	△63,349	269,952	△4,193	764,889
2018年3月期	△27,517	42,831	△2,741	562,478

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2018年3月期	—	7.00	—	19.00	26.00	4,072	29.6	1.1
2019年3月期	—	7.00	—	19.00	26.00	4,071	30.7	1.1
2020年3月期(予想)	—	7.00	—	17.00	24.00		30.9	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,600	△15.0	9,100	△5.7	6,300	△5.5	40.37
通期	85,200	△12.9	17,500	△9.2	12,100	△8.3	77.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	156,977,472 株	2018年3月期	156,977,472 株
② 期末自己株式数	2019年3月期	957,176 株	2018年3月期	921,843 株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	156,119,227 株	2018年3月期	156,010,174 株

(注)2018年3月期及び2019年3月期の期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当行株式数(574,000株及び537,700株)を含めております。
また、2018年3月期及び2019年3月期の期中平均株式数を算定するにあたり、株式給付信託(BBT)が保有する当行株式の期中平均株式数(582,002株及び549,136株)を控除する自己株式数に含めております。

(参考)個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	81,512	3.1	19,259	△0.0	13,495	1.0
2018年3月期	79,039	1.4	19,262	△0.9	13,357	△0.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	86.44	86.21
2018年3月期	85.61	85.33

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	5,584,011	363,006	6.4	2,324.78
2018年3月期	5,534,909	352,310	6.3	2,255.35

(参考) 自己資本 2019年3月期 362,713百万円 2018年3月期 351,960百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,200	△17.9	8,900	△2.9	6,100	△3.0	39.09
通期	68,200	△16.3	17,100	△11.2	11,800	△12.5	75.63

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

	ページ
1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
(5) 中長期的な経営戦略	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	20
5. 役員の異動	24

【別冊】2018年度決算説明資料

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

連結ベースの損益状況については、減少傾向が続く資金利益において、積極的なリスクテイクによる貸出金の増加ならびに外国証券や投資信託などへの機動的な投資により、前期比で増加に転じました。また役務取引等利益は、預り資産関連手数料や事業支援手数料の増加などから、前期比で増加しました。このほか、債券関係損益や株式等関係損益が改善するなどの利益増加要因があった一方で、与信費用の増加などの利益減少要因がありました。

この結果、経常利益は前期比5億73百万円減少の192億94百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産の減損損失などを特別損失に計上した結果、前期比4億87百万円減少の132億5百万円となりました。

（2）当期の財政状態の概況

連結ベースの預金等（譲渡性預金含む）は、期中787億円増加し、期末残高は4兆1,403億円となりました。これは、預金で個人預金が増加した一方、金融機関預金が減少したことを主因に、期中1,704億円減少しましたが、譲渡性預金が期中2,491億円増加したことによるものです。

連結ベースの貸出金は、山陰両県を中心に住宅ローンなどの個人向け貸出が増加したことに加え、法人向け貸出も山陰両県のほか、山陽地区及び兵庫・大阪地区でも増加したことなどから、期中1,064億円増加し、期末残高は3兆900億円となりました。

連結ベースの有価証券は、日本国債への再投資が難しい中で、リスクを見極めながらポートフォリオの入れ替えを行った結果、期中2,481億円減少し、期末残高は1兆5,993億円となりました。

連結ベースの純資産は、利益剰余金の増加などにより、期中100億円増加し、期末残高は3,724億円となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

連結ベースのキャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは譲渡性預金の増加などによる収入が預金の減少や貸出金の増加などによる支出を下回ったことから、633億円の支出（前期比358億円減少）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の売却や償還などによる収入が有価証券の取得などによる支出を上回ったことから、2,699億円の収入（前期比2,271億円増加）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払いなどにより41億円の支出（前期比14億円減少）となり、その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期比2,024億円増加の7,648億円となりました。

（4）今後の見通し

当期のわが国経済は、自然災害や海外景気の減速による下押し圧力を受けながらも緩やかな回復基調で推移しました。米中間の通商摩擦などを背景として海外景気に不透明感が広がる中で、生産活動は資本財受注の減少などにより一進一退の展開となりました。また、住宅投資は貸家需要の減退などにより陰りがみられたものの、個人消費が雇用・所得環境の改善や耐久消費財の買い替え需要による下支えなどを背景に底堅く推移し、家計部門は総じて持ち直しの傾向が続きました。

当行グループの主たる営業基盤である山陰両県の経済は、輸出主導で高水準の操業が続いていた鉄鋼や生産用機械などの一部で生産活動が弱含んだものの、深刻な人手不足をうけて効率化・省力化などを目的とした設備投資が増加し、個人消費も耐久消費財を中心に底堅く推移したことなどから、総じて緩やかな持ち直しの基調で推移しました。

当行の収益状況については、日本銀行のマイナス金利政策継続による影響もあり、引き続き厳しい環境が続くものと予想されます。このような環境下においても、地域と当行の「持続的な成長」が実現できるよう、中期経営計画に掲げる諸施策を実施してまいります。

これにより2019年度通期の連結ベースの損益は、経常利益175億円程度（前期比17億円減少）、

親会社株主に帰属する当期純利益121億円程度（前期比11億円減少）、また単体ベースでも経常利益171億円程度（前期比21億円減少）、当期純利益118億円程度（前期比16億円減少）を予想しております。

（5）中長期的な経営戦略

2018年度からスタートした中期経営計画においては「お客様本位の付加価値共創」「デジタル化による構造改革の推進」「組織が活性化する人事運営」を三本柱とする重点施策を推し進めております。このうち、「お客様本位の付加価値共創」については、「地域産業の競争力強化とお取引先の企業価値向上」「兵庫・大阪への進出加速による地域の架け橋としての機能強化」「個人向けコンサルティング機能の高度化」に取り組んでおります。

「地域産業の競争力強化とお取引先の企業価値向上」においては、地域産業に対し当行グループが一体となり面的支援や、地公体等との連携を通じた地域経済の底上げを図るほか、地域に夢のある新事業を創出すべく、事業の創発プログラムを実行しております。また、個々のお取引先に対して、これまで以上に対話を深め、売上や利益の増加等の付加価値向上に向けた徹底的なサポートや、事業性評価に基づく成長や業績改善のための積極的な資金供給等に取り組む、従来の事業領域の枠組みにとらわれず挑戦してまいります。

「兵庫・大阪への進出加速による地域の架け橋としての機能強化」においては、戦略的市場と位置付ける兵庫・大阪地区の中堅・中小企業の顧客基盤の拡充を進め、当行の強みである広域ネットワークを活用し、山陰と山陽・兵庫・大阪のお取引先を繋ぐことにより、戦略的市場の成長が地元へ還流されるよう取り組んでまいります。

「個人向けコンサルティング機能の高度化」においては、多様化・高度化するお客様の事業承継や資産運用等のニーズに応えるべく、ごうぎん証券とのグループ連携をさらに強化するなどコンサルティング能力を高め、ワンストップで幅広いソリューションを提供いたします。個人ローンでは、対面・非対面チャネルを効果的に連携させ、お客様一人ひとりのライフステージに応じた様々なニーズに応えてまいります。

「デジタル化による構造改革の推進」においては、戦略的分野に経営資源を投下するため、ITを活用して抜本的な業務改革を行い、コスト競争力の強化と生産性の向上を実現いたします。Webやアプリの機能を拡充し、デジタルチャネルによる顧客接点の強化や新たな価値・サービスの開発を進め、お客様へ利便性の高い金融サービスを提供いたします。また、キャッシュレス化を促進させ、新たな価値提供にも取り組んでまいります。

「組織が活性化する人事運営」においては、専門人材の育成や女性・シニア層の活躍促進など、行職員一人ひとりが成長し能力を存分に発揮できる体制を整備し、地域・お客様の長期的な価値創造のソリューション提供に努めてまいります。

なお、2020年度を最終年度とする中期経営計画の計数目標及び当期実績につきましては、添付資料「2018年度 決算説明資料 P.7」をご覧ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表における他行との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、今後のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
現金預け金	565,961	769,410
コールローン及び買入手形	3,718	332
買入金銭債権	10,229	10,801
商品有価証券	117	57
金銭の信託	4,000	4,000
有価証券	1,847,414	1,599,306
貸出金	2,983,603	3,090,046
外国為替	4,556	5,957
リース債権及びリース投資資産	27,177	28,997
その他資産	82,772	69,972
有形固定資産	36,496	36,245
建物	12,754	12,476
土地	20,796	20,786
建設仮勘定	3	23
その他の有形固定資産	2,942	2,959
無形固定資産	2,427	5,327
ソフトウェア	2,158	5,058
その他の無形固定資産	269	268
繰延税金資産	269	262
支払承諾見返	14,720	16,441
貸倒引当金	△34,834	△37,517
投資損失引当金	△26	△46
資産の部合計	5,548,604	5,599,597
負債の部		
預金	3,989,404	3,818,934
譲渡性預金	72,190	321,370
コールマネー及び売渡手形	35,292	75,973
売現先勘定	20,882	-
債券貸借取引受入担保金	517,951	468,440
借入金	451,050	447,367
外国為替	24	7
その他負債	63,251	56,969
賞与引当金	1,037	1,008
退職給付に係る負債	11,383	11,258
株式給付引当金	211	315
役員退職慰労引当金	116	88
睡眠預金払戻損失引当金	388	414
その他の偶発損失引当金	865	969
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	5,088	5,244
再評価に係る繰延税金負債	2,328	2,293
支払承諾	14,720	16,441
負債の部合計	5,186,189	5,227,098

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
資本金	20,705	20,705
資本剰余金	21,381	21,381
利益剰余金	267,604	276,800
自己株式	△697	△724
株主資本合計	308,993	318,162
その他有価証券評価差額金	53,227	54,697
繰延ヘッジ損益	25	△8
土地再評価差額金	2,892	2,820
退職給付に係る調整累計額	△4,470	△4,792
その他の包括利益累計額合計	51,674	52,716
新株予約権	349	292
非支配株主持分	1,396	1,326
純資産の部合計	362,415	372,498
負債及び純資産の部合計	5,548,604	5,599,597

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日）
経常収益	95,806	97,833
資金運用収益	62,730	62,697
貸出金利息	32,390	32,761
有価証券利息配当金	26,196	23,706
コールローン利息及び買入手形利息	81	9
預け金利息	337	409
その他の受入利息	3,724	5,810
役務取引等収益	11,126	11,462
その他業務収益	17,851	18,223
その他経常収益	4,097	5,449
償却債権取立益	0	1
その他の経常収益	4,096	5,448
経常費用	75,938	78,539
資金調達費用	10,084	9,714
預金利息	4,892	5,447
譲渡性預金利息	3	6
コールマネー利息及び売渡手形利息	562	1,505
売現先利息	419	41
債券貸借取引支払利息	3,261	1,967
借入金利息	154	89
その他の支払利息	791	656
役務取引等費用	3,959	4,111
その他業務費用	18,750	19,348
営業経費	41,242	40,867
その他経常費用	1,901	4,496
貸倒引当金繰入額	576	3,645
その他の経常費用	1,325	851
経常利益	19,867	19,294
特別利益	18	95
固定資産処分益	18	95
特別損失	201	209
固定資産処分損	25	22
減損損失	175	186
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前当期純利益	19,685	19,179
法人税、住民税及び事業税	5,445	6,819
法人税等調整額	532	△872
法人税等合計	5,978	5,946
当期純利益	13,706	13,232
非支配株主に帰属する当期純利益	14	27
親会社株主に帰属する当期純利益	13,692	13,205

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
当期純利益	13,706	13,232
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,127	1,374
繰延ヘッジ損益	△11	△34
退職給付に係る調整額	723	△322
その他の包括利益合計	△1,415	1,018
包括利益	12,291	14,251
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,181	14,318
非支配株主に係る包括利益	109	△67

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,705	21,381	256,590	△851	297,825
当期変動額					
剰余金の配当			△2,739		△2,739
親会社株主に帰属する当期純利益			13,692		13,692
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△16	155	139
土地再評価差額金の取崩			78		78
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	11,014	154	11,168
当期末残高	20,705	21,381	267,604	△697	308,993

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	55,449	36	2,970	△5,194	53,263	470	1,287	352,846
当期変動額								
剰余金の配当								△2,739
親会社株主に帰属する当期純利益								13,692
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								139
土地再評価差額金の取崩								78
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,222	△11	△78	723	△1,588	△120	108	△1,600
当期変動額合計	△2,222	△11	△78	723	△1,588	△120	108	9,568
当期末残高	53,227	25	2,892	△4,470	51,674	349	1,396	362,415

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,705	21,381	267,604	△697	308,993
当期変動額					
剰余金の配当			△4,072		△4,072
親会社株主に帰属する当期純利益			13,205		13,205
自己株式の取得				△118	△118
自己株式の処分			△8	91	83
土地再評価差額金の取崩			72		72
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	9,196	△27	9,168
当期末残高	20,705	21,381	276,800	△724	318,162

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	53,227	25	2,892	△4,470	51,674	349	1,396	362,415
当期変動額								
剰余金の配当								△4,072
親会社株主に帰属する当期純利益								13,205
自己株式の取得								△118
自己株式の処分								83
土地再評価差額金の取崩								72
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,469	△34	△72	△322	1,041	△57	△69	914
当期変動額合計	1,469	△34	△72	△322	1,041	△57	△69	10,083
当期末残高	54,697	△8	2,820	△4,792	52,716	292	1,326	372,498

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,685	19,179
減価償却費	2,411	2,317
減損損失	175	186
貸倒引当金の増減（△）	△3,275	2,682
投資損失引当金の増減額（△は減少）	△100	20
賞与引当金の増減額（△は減少）	△28	△28
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△1,139	△124
株式給付引当金の増減額（△は減少）	111	103
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	27	△27
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	16	25
その他の偶発損失引当金の増減（△）	25	103
資金運用収益	△62,730	△62,697
資金調達費用	10,084	9,714
有価証券関係損益（△）	1,602	△604
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△6	△27
為替差損益（△は益）	△758	△439
固定資産処分損益（△は益）	6	△72
貸出金の純増（△）減	△185,365	△106,443
預金の純増減（△）	51,842	△170,470
譲渡性預金の純増減（△）	64,990	249,180
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△59,291	△3,683
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	247	△1,037
コールローン等の純増（△）減	31,939	2,812
コールマネー等の純増減（△）	△7,885	19,798
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	107,157	△49,511
外国為替（資産）の純増（△）減	△239	△1,400
外国為替（負債）の純増減（△）	6	△16
資金運用による収入	63,367	64,330
資金調達による支出	△10,893	△11,024
その他	△44,499	△20,666
小計	△22,516	△57,819
法人税等の支払額	△5,001	△5,529
営業活動によるキャッシュ・フロー	△27,517	△63,349
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△298,835	△284,316
有価証券の売却による収入	226,491	206,629
有価証券の償還による収入	117,406	352,163
金銭の信託の増加による支出	△3	△1,000
金銭の信託の減少による収入	-	1,000
有形固定資産の取得による支出	△1,240	△1,528
無形固定資産の取得による支出	△1,052	△3,246
有形固定資産の売却による収入	65	251
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,831	269,952

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1	△118
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△2,739	△4,072
非支配株主への配当金の支払額	△0	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,741	△4,193
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,570	202,411
現金及び現金同等物の期首残高	549,907	562,478
現金及び現金同等物の期末残高	562,478	764,889

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	77,918	15,053	92,971	2,834	95,806	—	95,806
セグメント間の内部 経常収益	1,121	386	1,507	2,591	4,099	△4,099	—
計	79,039	15,440	94,479	5,426	99,905	△4,099	95,806
セグメント利益	19,262	198	19,460	862	20,322	△455	19,867
セグメント資産	5,530,610	55,341	5,585,952	19,511	5,605,463	△56,859	5,548,604
セグメント負債	5,182,770	50,479	5,233,250	6,274	5,239,524	△53,335	5,186,189
その他の項目							
減価償却費	1,967	334	2,301	109	2,411	—	2,411
資金運用収益	63,183	56	63,239	20	63,259	△529	62,730
資金調達費用	10,038	153	10,192	10	10,202	△118	10,084
特別利益	10	—	10	8	18	—	18
（固定資産処分益）	10	—	10	8	18	—	18
特別損失	198	—	198	2	201	—	201
（固定資産処分損）	23	—	23	1	25	—	25
（減損損失）	175	—	175	—	175	—	175
税金費用	5,716	68	5,784	203	5,988	△9	5,978

（注）1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業、信用保証業等を含んでおります。

3 「調整額」は、以下のとおりであります。

- （1）セグメント利益の調整額△455百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- （2）セグメント資産の調整額△56,859百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- （3）セグメント負債の調整額△53,335百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- （4）資金運用収益の調整額△529百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- （5）資金調達費用の調整額△118百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- （6）税金費用の調整額△9百万円は、全てセグメント間取引消去に係る法人税等調整額であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	80,399	15,534	95,933	2,055	97,989	△156	97,833
セグメント間の内部 経常収益	1,112	300	1,412	1,877	3,290	△3,290	—
計	81,512	15,834	97,346	3,933	101,279	△3,446	97,833
セグメント利益	19,259	643	19,902	58	19,960	△666	19,294
セグメント資産	5,579,242	53,519	5,632,762	18,681	5,651,443	△51,845	5,599,597
セグメント負債	5,221,028	48,306	5,269,335	6,114	5,275,450	△48,351	5,227,098
その他の項目							
減価償却費	1,894	302	2,197	120	2,317	—	2,317
資金運用収益	62,815	6	62,821	28	62,849	△151	62,697
資金調達費用	9,672	145	9,817	7	9,825	△111	9,714
特別利益	95	—	95	—	95	—	95
（固定資産処分益）	95	—	95	—	95	—	95
特別損失	203	—	203	6	209	—	209
（固定資産処分損）	20	—	20	2	22	—	22
（減損損失）	182	—	182	3	186	—	186
税金費用	5,654	226	5,881	74	5,955	△9	5,946

（注）1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業、信用保証業等を含んでおります。

3 「調整額」は、以下のとおりであります。

- （1）外部顧客に対する経常収益の調整額△156百万円は、「リース業」の貸倒引当金戻入益であります。
- （2）セグメント利益の調整額△666百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- （3）セグメント資産の調整額△51,845百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- （4）セグメント負債の調整額△48,351百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- （5）資金運用収益の調整額△151百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- （6）資金調達費用の調整額△111百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- （7）税金費用の調整額△9百万円は、全てセグメント間取引消去に係る法人税等調整額であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

		前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	円	2,311.15	2,377.12
1株当たり当期純利益	円	87.76	84.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	87.47	84.35

(注)1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、1株当たり純資産額の算定上、自己株式に計上した株式給付信託（BBT）が保有する当行株式（前連結会計年度末株式数574千株、当連結会計年度末株式数537千株）は、それぞれ発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

		前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	362,415	372,498
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	1,746	1,619
うち新株予約権	百万円	349	292
うち非支配株主持分	百万円	1,396	1,326
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	360,668	370,879
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	156,055	156,020

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、自己株式に計上した株式給付信託（BBT）が保有する当行株式（前連結会計年度平均株式数582千株、当連結会計年度平均株式数549千株）は、それぞれ期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

		前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	13,692	13,205
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	13,692	13,205
普通株式の期中平均株式数	千株	156,010	156,119
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	513	414
うち新株予約権	千株	513	414
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
現金預け金	562,846	766,292
現金	41,211	40,607
預け金	521,635	725,685
コールローン	3,718	332
買入金銭債権	9,197	9,629
商品有価証券	117	57
商品国債	39	-
商品地方債	77	57
金銭の信託	4,000	4,000
有価証券	1,848,466	1,600,463
国債	798,691	588,758
地方債	209,260	191,943
社債	199,615	179,815
株式	66,665	59,993
その他の証券	574,233	579,953
貸出金	3,016,546	3,121,051
割引手形	12,891	14,060
手形貸付	89,652	81,751
証書貸付	2,586,397	2,685,215
当座貸越	327,604	340,024
外国為替	4,556	5,957
外国他店預け	4,516	5,957
買入外国為替	-	0
取立外国為替	40	-
その他資産	64,147	53,223
前払費用	262	186
未収収益	6,911	5,758
金融派生商品	3,422	2,284
金融商品等差入担保金	-	241
その他の資産	53,551	44,753
有形固定資産	34,191	33,600
建物	11,778	11,163
土地	19,689	19,680
建設仮勘定	3	23
その他の有形固定資産	2,720	2,733
無形固定資産	2,340	5,205
ソフトウエア	2,079	4,945
その他の無形固定資産	260	260
前払年金費用	4,299	4,768
支払承諾見返	14,665	16,394
貸倒引当金	△34,159	△36,922
投資損失引当金	△23	△44
資産の部合計	5,534,909	5,584,011

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
預金	4,009,270	3,835,922
当座預金	151,567	151,663
普通預金	1,864,875	1,967,580
貯蓄預金	48,135	47,139
通知預金	10,793	9,880
定期預金	1,524,549	1,511,185
定期積金	1,415	1,290
その他の預金	407,934	147,182
譲渡性預金	72,190	321,370
コールマネー	35,292	75,973
売現先勘定	20,882	-
債券貸借取引受入担保金	517,951	468,440
借入金	435,505	432,000
借入金	435,505	432,000
外国為替	24	7
売渡外国為替	18	4
未払外国為替	5	2
その他負債	56,495	50,129
未払法人税等	2,259	3,554
未払費用	5,102	3,695
前受収益	1,456	1,730
給付補填備金	0	0
金融派生商品	2,374	1,631
金融商品等受入担保金	700	520
リース債務	372	317
資産除去債務	450	487
その他の負債	43,778	38,193
賞与引当金	935	938
退職給付引当金	9,112	9,019
株式給付引当金	211	315
睡眠預金払戻損失引当金	388	414
その他の偶発損失引当金	865	969
繰延税金負債	6,480	6,816
再評価に係る繰延税金負債	2,328	2,293
支払承諾	14,665	16,394
負債の部合計	5,182,599	5,221,004
純資産の部		
資本金	20,705	20,705
資本剰余金	15,516	15,516
資本準備金	15,516	15,516
利益剰余金	261,294	270,781
利益準備金	17,584	17,584
その他利益剰余金	243,709	253,196
固定資産圧縮積立金	173	168
別段積立金	216,829	221,829
繰越利益剰余金	26,706	31,198
自己株式	△697	△724
株主資本合計	296,818	306,278

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金	52,224	53,623
繰延ヘッジ損益	25	△8
土地再評価差額金	2,892	2,820
評価・換算差額等合計	55,141	56,434
新株予約権	349	292
純資産の部合計	352,310	363,006
負債及び純資産の部合計	5,534,909	5,584,011

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日）	当事業年度 （自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日）
経常収益	79,039	81,512
資金運用収益	63,183	62,815
貸出金利息	32,494	32,861
有価証券利息配当金	26,547	23,734
コールローン利息	81	9
預け金利息	336	399
金利スワップ受入利息	310	178
その他の受入利息	3,412	5,632
役務取引等収益	10,705	10,838
受入為替手数料	2,523	2,494
その他の役務収益	8,181	8,344
その他業務収益	1,191	1,978
外国為替売買益	230	317
商品有価証券売買益	-	0
国債等債券売却益	620	1,653
金融派生商品収益	250	-
その他の業務収益	89	8
その他経常収益	3,959	5,879
償却債権取立益	0	0
株式等売却益	2,976	4,286
金銭の信託運用益	6	27
その他の経常収益	975	1,564
経常費用	59,777	62,252
資金調達費用	10,038	9,672
預金利息	4,893	5,448
譲渡性預金利息	3	6
コールマネー利息	562	1,505
売現先利息	419	41
債券貸借取引支払利息	3,261	1,967
借入金利息	99	41
金利スワップ支払利息	788	592
その他の支払利息	11	68
役務取引等費用	4,769	4,637
支払為替手数料	559	548
その他の役務費用	4,210	4,089
その他業務費用	5,062	5,305
商品有価証券売買損	0	-
国債等債券売却損	4,063	4,594
国債等債券償還損	947	539
国債等債券償却	49	22
金融派生商品費用	-	128
その他の業務費用	-	21
営業経費	38,589	38,314

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
その他経常費用	1,316	4,322
貸倒引当金繰入額	99	3,651
株式等売却損	221	0
株式等償却	0	199
その他の経常費用	994	471
経常利益	19,262	19,259
特別利益	10	95
固定資産処分益	10	95
特別損失	198	203
固定資産処分損	23	20
減損損失	175	182
税引前当期純利益	19,073	19,150
法人税、住民税及び事業税	5,118	6,491
法人税等調整額	598	△836
法人税等合計	5,716	5,654
当期純利益	13,357	13,495

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	20,705	15,516	—	15,516
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別段積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	20,705	15,516	—	15,516

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産 圧縮積立金	別段積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,584	178	211,829	21,022	250,615	△851	285,985
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		△5		5	—		
別段積立金の積立			5,000	△5,000	—		
剰余金の配当				△2,739	△2,739		△2,739
当期純利益				13,357	13,357		13,357
自己株式の取得						△1	△1
自己株式の処分				△16	△16	155	139
土地再評価差額金の取崩				78	78		78
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△5	5,000	5,684	10,679	154	10,833
当期末残高	17,584	173	216,829	26,706	261,294	△697	296,818

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	54,778	36	2,970	57,786	470	344,242
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
別段積立金の積立						
剰余金の配当						△2,739
当期純利益						13,357
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						139
土地再評価差額金の取崩						78
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△2,554	△11	△78	△2,644	△120	△2,765
当期変動額合計	△2,554	△11	△78	△2,644	△120	8,068
当期末残高	52,224	25	2,892	55,141	349	352,310

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	20,705	15,516	—	15,516
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別段積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	20,705	15,516	—	15,516

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産 圧縮積立金	別段積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,584	173	216,829	26,706	261,294	△697	296,818
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		△5		5	—		
別段積立金の積立			5,000	△5,000	—		
剰余金の配当				△4,072	△4,072		△4,072
当期純利益				13,495	13,495		13,495
自己株式の取得						△118	△118
自己株式の処分				△8	△8	91	83
土地再評価差額金の取崩				72	72		72
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△5	5,000	4,492	9,487	△27	9,459
当期末残高	17,584	168	221,829	31,198	270,781	△724	306,278

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	52,224	25	2,892	55,141	349	352,310
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
別段積立金の積立						
剰余金の配当						△4,072
当期純利益						13,495
自己株式の取得						△118
自己株式の処分						83
土地再評価差額金の取崩						72
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,399	△34	△72	1,292	△57	1,235
当期変動額合計	1,399	△34	△72	1,292	△57	10,695
当期末残高	53,623	△8	2,820	56,434	292	363,006

5. 役員の異動

(1) 異動の内容(2019年6月25日付)

A. 退任予定監査役

常勤監査役	天 野 郁 夫	※ごうぎん証券(株)常務取締役就任予定
常勤監査役	吉 田 孝	※監査等委員である取締役候補者
監査役	河 本 充 弘	※監査等委員である取締役候補者
監査役	今 岡 正 一	※監査等委員である取締役候補者
監査役	足 立 珠 希	※監査等委員である取締役候補者

(注) 上記5名は、2019年6月25日開催の第116期定時株主総会で提案する監査等委員会設置会社への移行に伴い全員退任いたします。

B. 取締役(2019年6月25日開催の定時株主総会において選任予定)

(A) 新任監査等委員である取締役候補者

吉 田 孝	[現 常勤監査役]
宮 内 浩 二	[現 執行役員]
河 本 充 弘	[現 社外監査役]
今 岡 正 一	[現 社外監査役]
足 立 珠 希	[現 社外監査役]

(B) 補欠の監査等委員である取締役候補者

丸 山 創	[現 弁護士(島根丸山法律事務所 代表)]
-------	-----------------------

C. 執行役員(2019年6月25日開催の定時株主総会終結の時をもって正式就任)

(A) 新任執行役員

秋 下 宗 一	[現 CR統括部長]
赤 木 利 光	[現 本店営業部長]
生 田 博 久	[現 神戸支店長]
吉 川 浩	[現 米子支店長]

(B) 昇任執行役員

常務執行役員	安 喰 哲 哉	[現 執行役員]
常務執行役員	布 野 裕 二	[現 執行役員]

(C) 退任予定執行役員

常務執行役員	尾 原 司	※山陰債権回収(株)代表取締役専務に就任予定
執行役員	矢 野 泰 治	※(株)ごうぎんクレジット常務取締役に就任予定
執行役員	山 根 一 朗	※ごうぎんキャピタル(株)常務取締役に就任予定
執行役員	宮 内 浩 二	※監査等委員である取締役候補者

(2) 異動後の取締役・執行役員一覧（2019年6月25日付）

A. 取締役（監査等委員である取締役を除く）（8名）

取締役会長（代表取締役）	久保田 一 朗	
取締役頭取（代表取締役）	石 丸 文 男	
取締役（代表取締役）	山 崎 徹	
取締役（代表取締役）	杉 原 伸 治	
取締役	今 若 康 浩	
取締役（社外）	多 胡 秀 人	（独立役員）
取締役（社外）	田 部 長右衛門	
取締役（社外）	倉 都 康 行	（独立役員）

B. 監査等委員である取締役（5名）

（新任） 監査等委員	吉 田 孝	
（新任） 監査等委員	宮 内 浩 二	
（新任） 監査等委員（社外）	河 本 充 弘	（独立役員）
（新任） 監査等委員（社外）	今 岡 正 一	（独立役員）
（新任） 監査等委員（社外）	足 立 珠 希	（独立役員）
（補欠の監査等委員（社外）	丸 山 創	）

C. 執行役員（15名）

頭取執行役員	石 丸 文 男	（取締役頭取）
副頭取執行役員	山 崎 徹	（取締役）
専務執行役員	杉 原 伸 治	（取締役）
専務執行役員	今 若 康 浩	（取締役）
常務執行役員	清 田 睦 人	
常務執行役員	古 山 英 明	
常務執行役員	犬 山 司	
（昇任） 常務執行役員	安 喰 哲 哉	
（昇任） 常務執行役員	布 野 裕 二	
執行役員	矢 田 克 明	
執行役員	井 田 修 一	
（新任） 執行役員	秋 下 宗 一	
（新任） 執行役員	赤 木 利 光	
（新任） 執行役員	生 田 博 久	
（新任） 執行役員	吉 川 浩	

(3) 新任監査等委員である取締役候補者略歴

氏名	略歴
よし だ たかし 吉 田 孝 (1963年10月18日生)	1987年4月 山陰合同銀行入行
	2006年4月 加古川支店次長
	2008年2月 CR統括部調査役
	2010年7月 CR統括部グループ長
	2012年4月 システム部副部長
	2014年6月 システム部長
	2017年6月 常勤監査役(現任)

氏名	略歴
みや うち こう じ 宮 内 浩 二 (1964年8月30日生)	1988年4月 山陰合同銀行入行
	2007年7月 経営企画部グループ長
	2010年7月 松江駅前支店長
	2013年6月 東京支店長
	2015年7月 浜田支店長
	2017年6月 人事部長
	2018年6月 執行役員人事部長(現任)

氏名	略歴
かわ もと みち ひろ 河 本 充 弘 (1953年4月30日生)	1983年4月 検事任官
	1991年4月 弁護士登録(京都弁護士会入会)
	1993年4月 鳥取県弁護士会入会(登録換)
	鳥取市にて開業
	弁護士法人河本・森法律事務所 代表(現任)
2005年6月 山陰合同銀行監査役(現任)	

氏名	略歴	
いま おか しょう いち 今 岡 正 一 (1964年10月21日生)	1987年10月	サンワ・等松青木監査法人(現 有限責任監査法人トーマツ)入所
	1991年4月	公認会計士登録
	1999年12月	今岡公認会計士事務所 所長(現任)
	2004年9月	税理士登録 今岡正一税理士事務所 所長(現任)
	2007年8月	大黒天物産株式会社 監査役(現任)
	2007年10月	A Cアーネスト監査法人 社員(現任)
	2015年6月	山陰合同銀行監査役(現任)

氏名	略歴	
あ だち たま き 足 立 珠 希 (1971年2月25日生)	2001年10月	弁護士登録(鳥取県弁護士会入会) 米子市にて開業
	2011年1月	足立珠希法律事務所 代表(現任)
	2016年4月	国立大学法人鳥取大学 監事(現任)
	2016年5月	株式会社ケー・オウ・エイ 監査役(現任)
	2016年6月	山陰合同銀行監査役(現任)

(4) 補欠の監査等委員である取締役候補者略歴

氏名	略歴	
まる やま ほんめ 丸 山 創 (1976年9月6日生)	2004年10月	検察官 任官
	2008年10月	弁護士登録(島根県弁護士会入会) 松江市にて開業
	2013年1月	島根丸山法律事務所 代表(現任)
	2017年4月	公立大学法人島根県立大学 監事

(5) 新任執行役員略歴

氏名	略歴
あき した そう いち 秋 下 宗 一 (1964年6月28日生)	1988年4月 山陰合同銀行入行 2007年4月 山陰債権回収株式会社(出向) 2009年7月 審査部グループ長 2014年7月 鳥取駅南支店長 2017年6月 C R 統括部長(現任)

氏名	略歴
あか き とし みつ 赤 木 利 光 (1966年1月24日生)	1988年4月 山陰合同銀行入行 2007年4月 出雲支店次長 2009年6月 直江支店長 2011年7月 島大前支店長 2014年7月 益田支店長 2017年6月 本店営業部長(現任)

氏名	略歴
いく た ひろ ひさ 生 田 博 久 (1965年8月24日生)	1989年4月 山陰合同銀行入行 2008年4月 監査部検査役 2011年7月 鳥取営業部副部長 2013年6月 松江駅前支店長 2015年6月 加古川支店長 2017年6月 神戸支店長(現任)

氏名	略歴
よし かわ ひろし 吉 川 浩 (1966年2月23日生)	1989年4月 山陰合同銀行入行 2008年4月 米子支店次長 2009年7月 姫路支店長 2012年10月 阪神北支店長 2015年6月 岡山支店長 2017年7月 米子支店長(現任)

以上

2018年度 決算説明資料



株式会社 山陰合同銀行

決算説明資料 目次

2018年度決算ハイライト

1. 2018年度決算ハイライト(連結)	……	1
2. 2018年度決算ハイライト(単体)	……	2
3. 資金利益、預貸率・預証率の推移(単体)	……	3
4. 資金利益及び役務取引等利益(単体)	……	4
5. 主要勘定の状況(単体)	……	5
6. 重要計数・指標の状況(連結・単体)	……	6
7. 2019年度業績予想等(連結・単体)	……	7

決算計数資料

I. 2018年度決算の概況

1. 業務純益(単体)	……	8
2. 利回・利鞘(単体)	……	8
3. 有価証券関係損益(単体)	……	8
4. 与信費用(単体)	……	8
5. 有価証券の評価損益(連結・単体)	……	9
6. 1株当たり情報(連結・単体)	……	9
7. 自己資本比率(連結・単体)	……	10
8. ROE(単体)	……	10

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況(連結・単体)	……	11
2. 貸倒引当金等の状況(連結・単体)	……	11
3. 金融再生法開示債権及びその保全状況(単体)	……	12
① 金融再生法開示債権		
② 保全状況		
4. 業種別貸出状況等(単体)	……	13
① 業種別貸出金		
② 業種別リスク管理債権		
③ 消費者ローン残高		
④ 中小企業等貸出比率		
5. 預り資産残高	……	13

III. ご参考

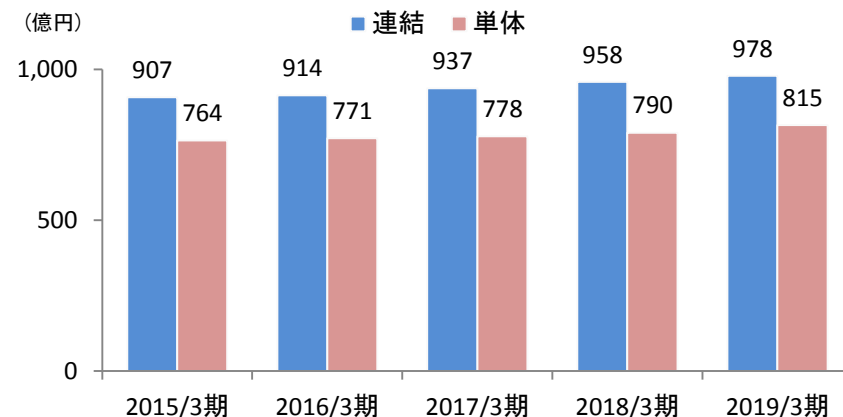
1. 部分直接償却を仮に実施した場合の リスク管理債権(単体)	……	14
2. 部分直接償却を仮に実施した場合の 金融再生法開示債権(単体)	……	14
3. 2019年3月末の自己査定結果と金融再生法開示 債権及びリスク管理債権(単体)	……	15

1. 2018年度決算ハイライト(連結)

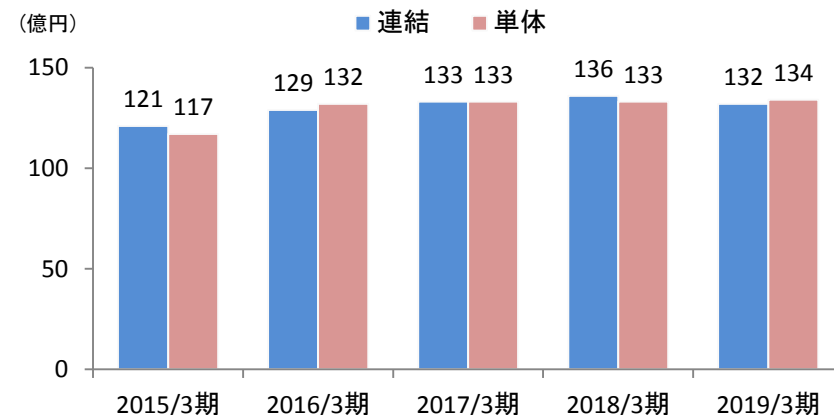
業績概要

(単位：百万円)	2017年度	2018年度	
		増減	
経常収益	95,806	2,027	97,833
資金運用収益	62,730	△ 33	62,697
(うち貸出金利息)	32,390	371	32,761
(うち有価証券利息配当金)	26,196	△ 2,490	23,706
役務取引等収益	11,126	336	11,462
その他業務収益	17,851	372	18,223
その他経常収益	4,097	1,352	5,449
経常費用	75,938	2,601	78,539
資金調達費用	10,084	△ 370	9,714
(うち預金利息)	4,892	555	5,447
役務取引等費用	3,959	152	4,111
その他業務費用	18,750	598	19,348
営業経費	41,242	△ 375	40,867
その他経常費用	1,901	2,595	4,496
経常利益	19,867	△ 573	19,294
特別損益	△ 182	68	△ 114
税金等調整前当期純利益	19,685	△ 506	19,179
法人税等合計	5,978	△ 32	5,946
非支配株主に帰属する当期純利益	14	13	27
親会社株主に帰属する当期純利益	13,692	△ 487	13,205
[ご参考]			
債券関係損益	△ 4,463	940	△ 3,523
株式等関係損益	2,861	1,267	4,128
与信費用	1,199	2,835	4,034

経常収益の推移



最終利益の推移



- グループ再編に伴う一時的な配当金(585百万円)が連結決算上相殺されたことなどから、連結最終利益は単体を下回った。

2. 2018年度決算ハイライト(単体)

業績概要

(単位：百万円)	2017年度	2018年度	
		増減	
経常収益	79,039	2,473	81,512
業務粗利益	55,211	808	56,019
資金利益	53,146	△ 2	53,144
うち貸出金利息	32,494	367	32,861
うち有価証券利息配当金	26,547	△ 2,813	23,734
役務取引等利益	5,935	266	6,201
その他業務利益	△ 3,871	545	△ 3,326
うち債券関係損益	△ 4,440	938	△ 3,502
経費（除く臨時処理分）	36,835	143	36,978
一般貸倒引当金繰入額 ①	△ 58	636	578
業務純益	18,433	28	18,461
実質業務純益	18,375	665	19,040
コア業務純益	22,816	△ 273	22,543
臨時損益	830	△ 32	798
うち不良債権処理額 ②	686	2,704	3,390
うち個別貸倒引当金繰入額	158	2,914	3,072
うち貸倒引当金戻入益③	-	-	-
うち株式等関係損益	2,753	1,333	4,086
うち退職給付費用（臨時費用処理分）	1,753	△ 417	1,336
経常利益	19,262	△ 3	19,259
特別損益	△ 188	80	△ 108
うち減損損失（固定資産）	175	7	182
法人税等合計	5,716	△ 62	5,654
当期純利益	13,357	138	13,495
与信費用（①+②-③）	628	3,341	3,969

決算のポイント

資金利益

- 日本銀行のマイナス金利政策の下、積極的なリスクテイクによる貸出金の増加ならびに外国証券や投資信託などへの機動的な投資により、減少抑制に努めた結果、前期並みの水準を確保した。

役務取引等利益

- 預り資産関連手数料は減少したが、事業支援手数料の増加などから、前期比2億円の増加となった。

経費

- 業務の内製化など経費削減策を進めたが、基幹系システムの移行関係費用が増加したことなどから、前期比1億円の増加となった。

有価証券関係損益

- 債券関係損益は、米国債の売却損が増加したが、REITの売却益が増加したことなどから前期比9億円の増加となった。
- 株式等関係損益は、ETFの売却益の増加などから、前期比13億円の増加となった。

与信費用

- 将来の信用リスクの顕在化に備えて貸倒引当金を積み増したことなどから、前期比33億円の増加となった。

当期純利益

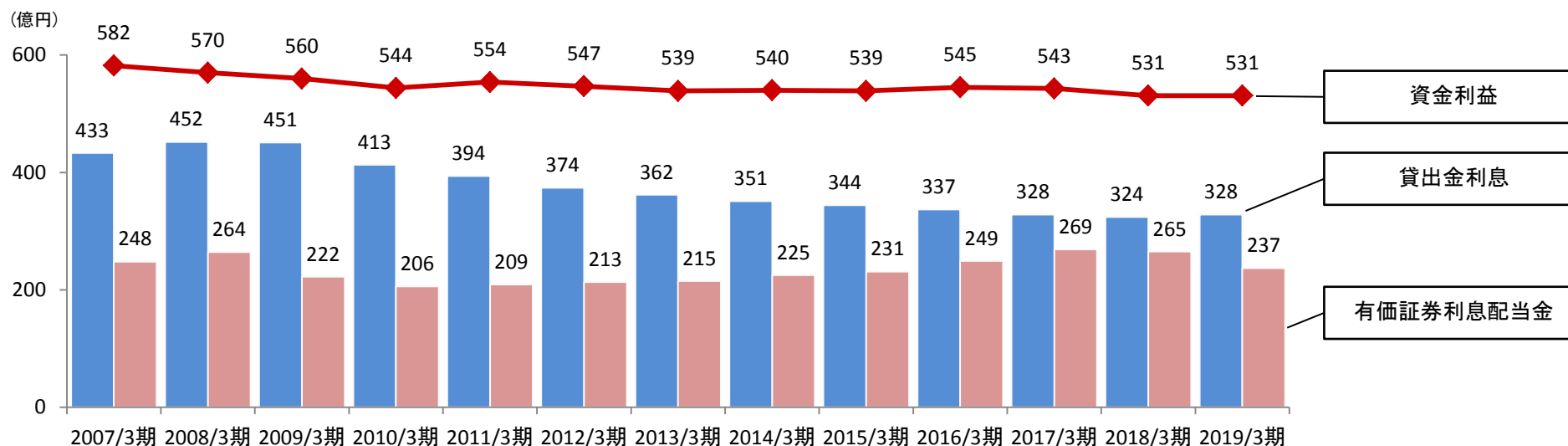
- 上記のほか、特別損益の増加などもあり、前期比1億円増加の134億円となった。

・ 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額

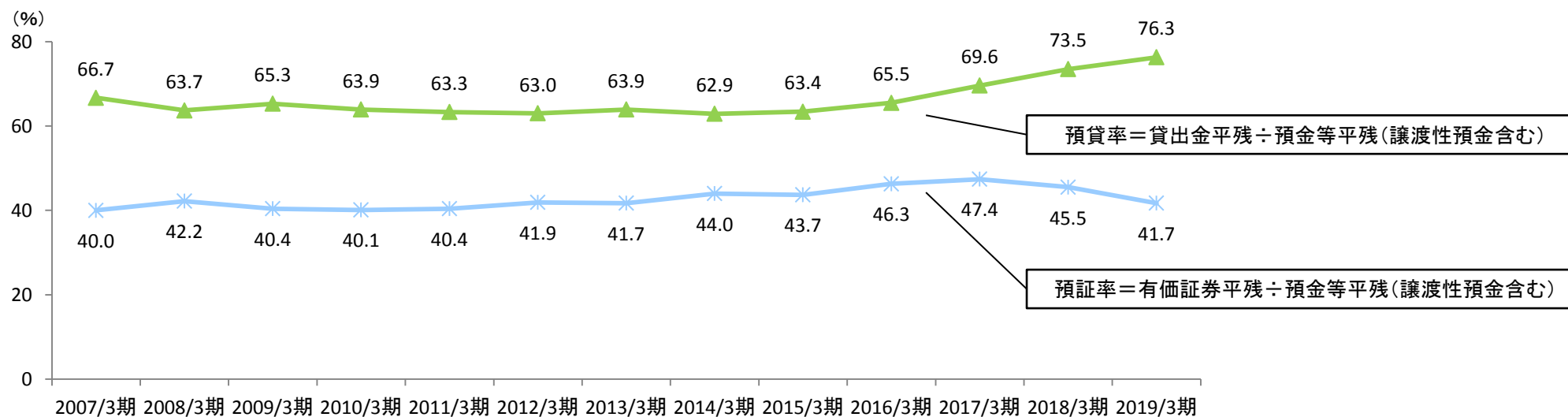
・ コア業務純益＝実質業務純益－債券関係損益

3. 資金利益、預貸率・預証率の推移(単体)

資金利益の推移

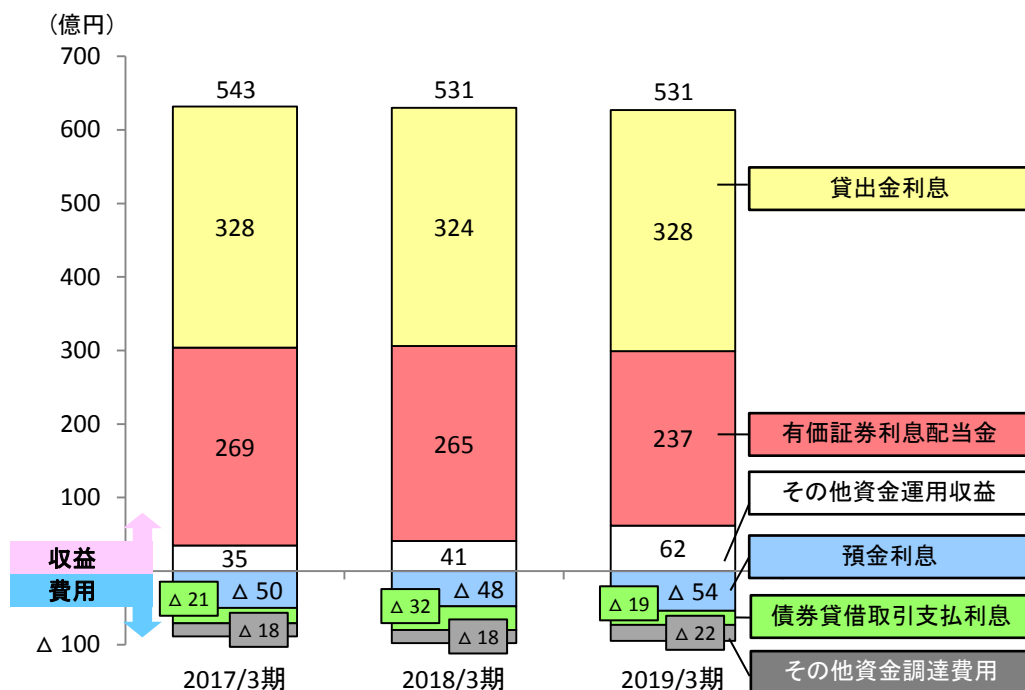


預貸率・預証率の推移

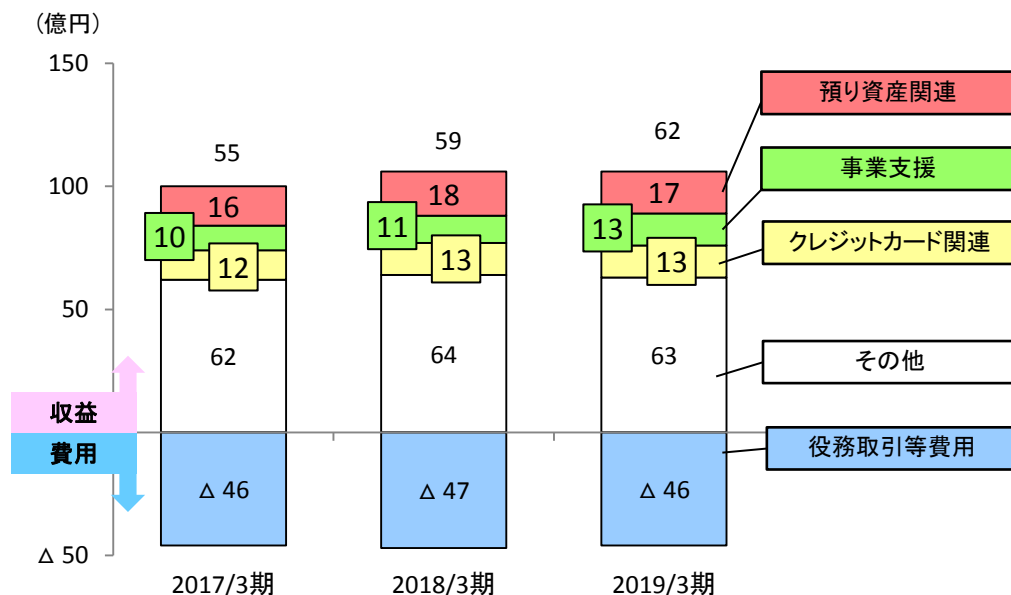


4. 資金利益及び役務取引等利益(単体)

資金利益の推移



役務取引等利益の推移



- 預り資産関連手数料：金融商品仲介、投資信託販売手数料の減少などから、前期比減少。
- 事業支援手数料：私募債に係る手数料の増加などにより、前期比増加。

資金利益の増減要因

(単位：億円、%)	前期比増減額		利回差
	残高要因	利回要因	
資金運用収益	△ 3	2	△ 0.01
うち貸出金利息	3	15	△ 0.04
うち有価証券利息	△ 28	△ 18	△ 0.05
資金調達費用	△ 3	0	△ 0.00
うち預金利息	5	0	0.01
うち債券貸借取引支払利息	△ 12	△ 2	△ 0.18
資金利益	△ 0	1	△ 1

事業支援手数料の内訳

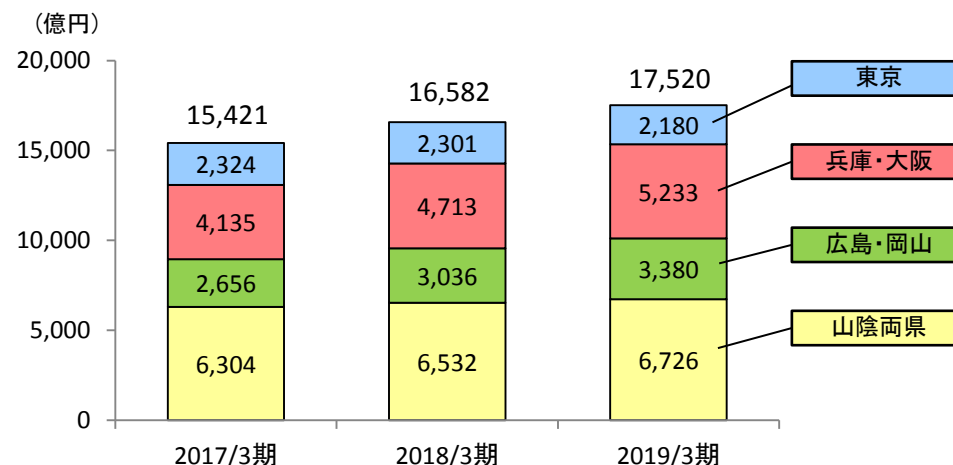
(単位：百万円)	2017年度	2018年度	
		増減	
事業支援手数料	1,144	247	1,391
私募債	351	167	518
シンジケートローン	490	△ 35	455
ビジネスマッチング	92	16	108
M&A	95	13	108
コンサルティング	49	14	63
その他	65	71	136

5. 主要勘定の状況(単体)

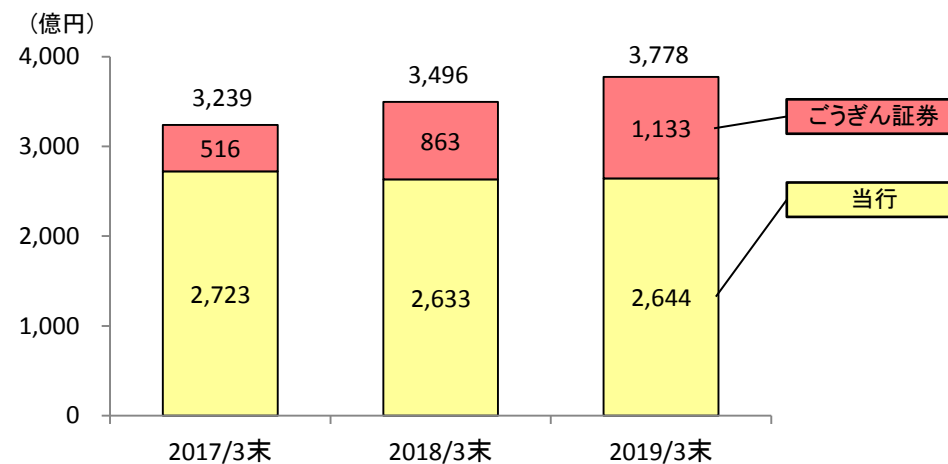
預金等、貸出金及び有価証券の平残

(単位：億円)	2017年度	2018年度	
		増減	
預金等	39,147	443	39,591
預金	38,705	33	38,738
うち個人(事業性個人含む)	25,570	406	25,977
うち法人	9,607	△ 302	9,304
山陰両県	33,499	353	33,852
広島・岡山	1,973	△ 78	1,895
兵庫・大阪	1,421	△ 75	1,345
東京	1,608	△ 327	1,281
本部	201	161	362
譲渡性預金	442	410	852
貸出金	28,786	1,433	30,219
うち個人	6,567	570	7,137
うち法人(事業性個人含む)	16,582	938	17,520
山陰両県	6,532	193	6,726
広島・岡山	3,036	344	3,380
兵庫・大阪	4,713	519	5,233
東京	2,301	△ 120	2,180
有価証券	17,828	△ 1,282	16,546
国債	7,762	△ 1,226	6,536
地方債	2,027	△ 84	1,943
社債	1,987	△ 206	1,781
株式	386	△ 5	381
外国証券	4,206	△ 687	3,519
その他の証券	1,456	927	2,384

地域別・法人向け貸出金(平残)の推移

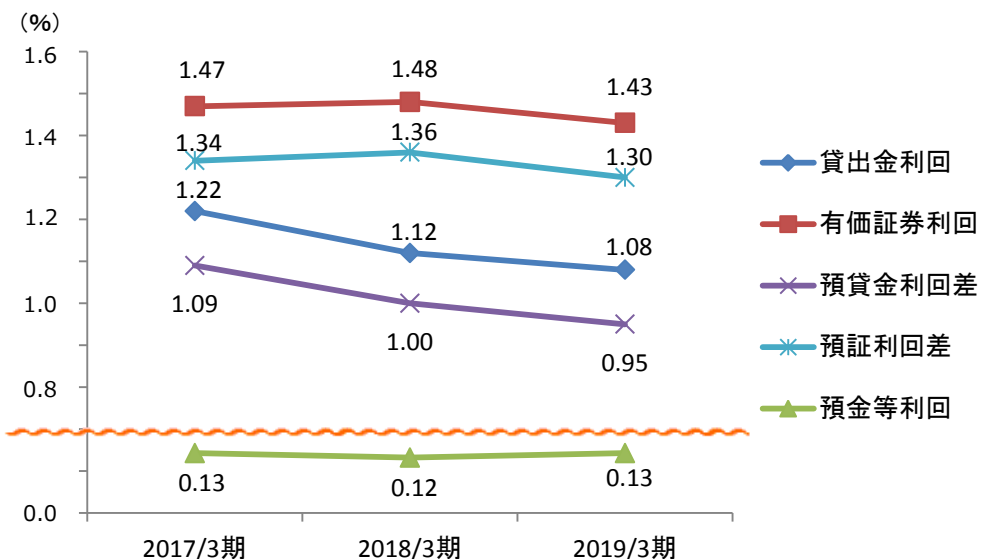


※ご参考 当行グループ預り資産残高の推移

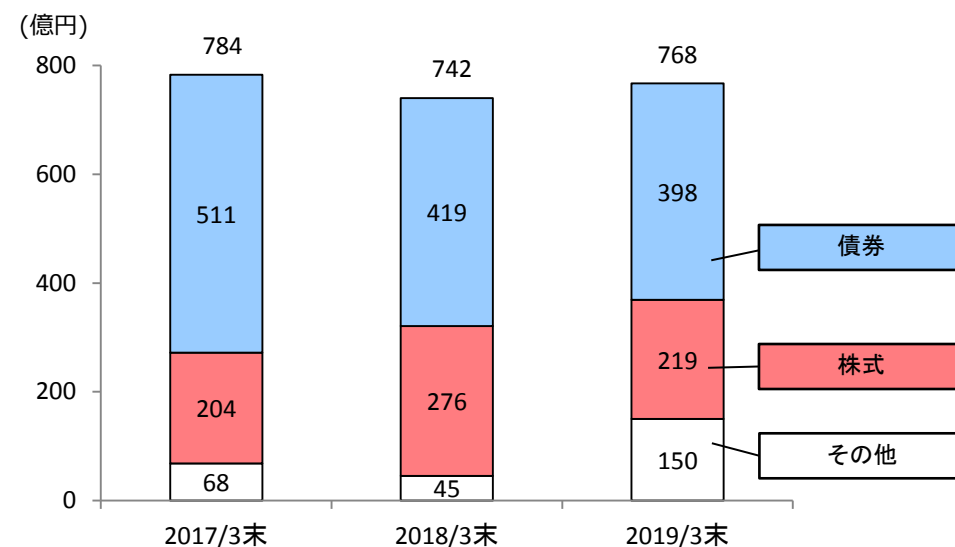


6. 重要計数・指標の状況(連結・単体)

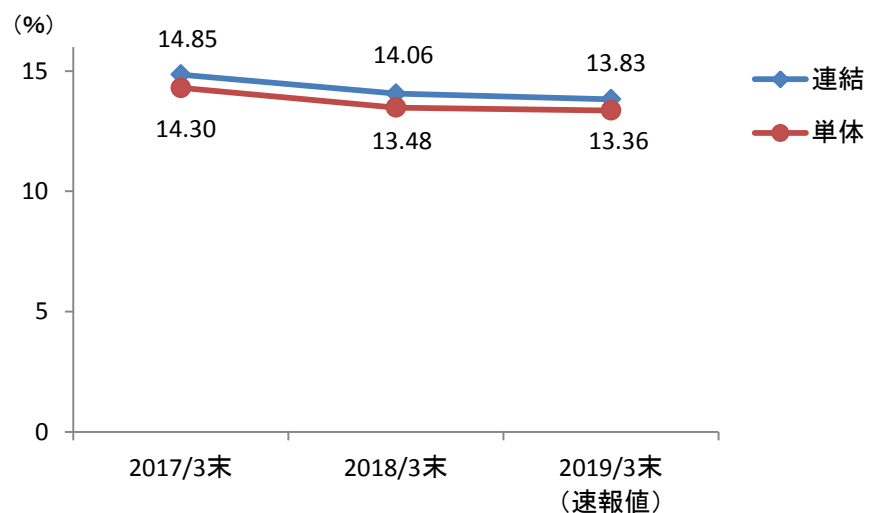
利回等(単体)



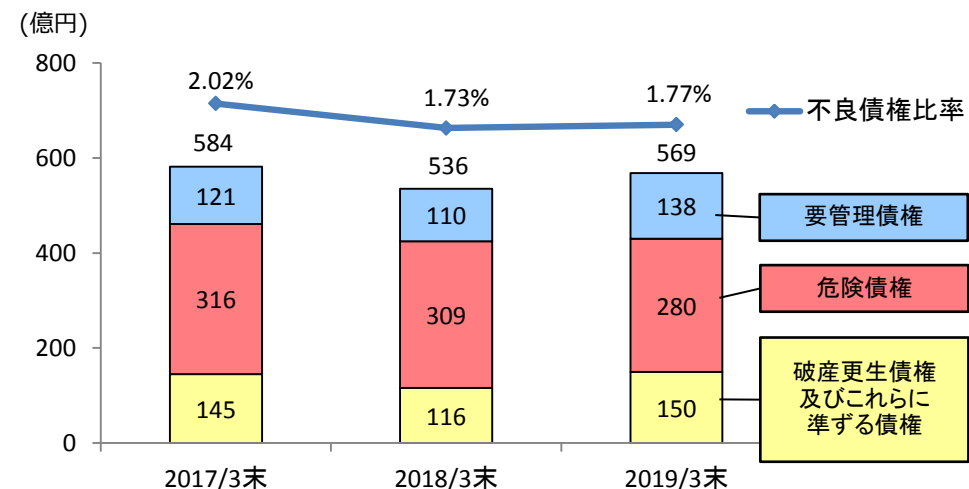
有価証券の評価損益(単体)



自己資本比率(国内基準)



不良債権の状況(金融再生法開示債権)(単体)



7. 2019年度業績予想等(連結・単体)

業績予想

(連結)

(単位：百万円)	2019年度 中間期予想	2019年度 通期予想
経常収益	42,600	85,200
経常利益	9,100	17,500
親会社株主に帰属する当期(中間)純利益	6,300	12,100

(1株当たり配当予想)

	中間配当	期末配当	年間配当
1株当たり配当予想	7円	17円	24円

(単体)

(単位：百万円)	2019年度 中間期予想	2019年度 通期予想
経常収益	34,200	68,200
経常利益	8,900	17,100
当期(中間)純利益	6,100	11,800
業務純益	9,800	19,900
コア業務純益	9,500	20,400

(業績予想の前提としての与信費用:単体)

(単位：億円)	2019年度 上期	2019年度 下期	2019年度 通期
与信費用	8	17	25

※ご参考 中期経営計画の計数目標及び当期実績

項 目		2018年度 実績	2020年度 計数目標
連 結	親会社株主に帰属する当期純利益	132億円	138億円以上
	非金利収益比率 ※	15.54%	19%以上
	ROE (株主資本ベース)	4.21%	4.2%以上
単 体	OHR (コア業務粗利益ベース)	62.12%	63%以下
	自己資本比率	13.36%	13%以上

※ (役員取引等利益+その他業務利益(債券関係損益を除く)) / 連結コア業務粗利益

I. 2018年度決算の概況

1. 業務純益【単体】

(百万円)

	2017年度	2018年度	
		増減	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	18,375	665	19,040
職員一人当たり（千円）	9,717	133	9,850
業務純益	18,433	28	18,461
職員一人当たり（千円）	9,748	△ 198	9,550

2. 利回・利鞘【単体】

(全店分)

(%)

	2017年度	2018年度	
		増減	
資金運用利回 (A)	1.26	△ 0.02	1.24
貸出金利回	1.12	△ 0.04	1.08
有価証券利回	1.48	△ 0.05	1.43
資金調達原価 (B)	0.88	△ 0.02	0.86
預金等利回	0.12	0.01	0.13
総資金利鞘 (A) - (B)	0.38	0.00	0.38

(国内業務部門分)

(%)

	2017年度	2018年度	
		増減	
資金運用利回 (A)	1.09	△ 0.02	1.07
貸出金利回	1.12	△ 0.05	1.07
有価証券利回	1.24	0.02	1.26
資金調達原価 (B)	0.80	△ 0.03	0.77
預金等利回	0.05	△ 0.02	0.03
総資金利鞘 (A) - (B)	0.29	0.01	0.30

3. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	2017年度	2018年度	
		増減	
債券関係損益	△ 4,440	938	△ 3,502
売却益	620	1,033	1,653
償還益	-	-	-
売却損	4,063	531	4,594
償還損	947	△ 408	539
償却	49	△ 27	22
株式等関係損益	2,753	1,333	4,086
売却益	2,976	1,310	4,286
売却損	221	△ 221	0
償却	0	199	199

4. 与信費用【単体】

(百万円)

	2017年度	2018年度	
		増減	
個別貸倒引当金繰入額	158	2,914	3,072
貸出金償却	-	-	-
その他債権売却損等	528	△ 210	318
不良債権処理額 ①	686	2,704	3,390
一般貸倒引当金繰入額 ②	△ 58	636	578
貸倒引当金戻入益 ③	-	-	-
与信費用 (① + ② - ③)	628	3,341	3,969

(注) 一般貸倒引当金繰入額及び個別貸倒引当金繰入額の合計が戻入となる場合は、一括して貸倒引当金戻入益に計上することとしております。

5. 有価証券の評価損益

【連結】

(百万円)

	2018年3月末	2019年3月末	
		増減	
満期保有目的	△ 250	69	△ 181
その他有価証券	76,186	2,531	78,717
株式	29,430	△ 5,758	23,672
債券	42,173	△ 2,161	40,012
その他	4,582	10,451	15,033
合計	75,935	2,600	78,535

【単体】

(百万円)

	2018年3月末	2019年3月末	
		増減	
満期保有目的	△ 248	67	△ 181
その他有価証券	74,449	2,552	77,001
株式	27,693	△ 5,737	21,956
債券	42,173	△ 2,161	40,012
その他	4,582	10,451	15,033
合計	74,200	2,620	76,820

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(連結) 貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

なお、子会社・関連会社株式で時価のあるものはありません。

6. 1株当たり情報

【連結】

(円)

	2018年3月末	2019年3月末	
		増減	
1株当たり純資産	2,311.15	65.97	2,377.12

【単体】

(円)

	2018年3月末	2019年3月末	
		増減	
1株当たり純資産	2,255.35	69.43	2,324.78

	2017年度	2018年度	
		増減	
1株当たり当期純利益	87.76	△ 3.18	84.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	87.47	△ 3.12	84.35

	2017年度	2018年度	
		増減	
1株当たり当期純利益	85.61	0.83	86.44
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	85.33	0.88	86.21

7. 自己資本比率

【連結】

(百万円、%)

	2018年3月末	2019年3月末	
		増減	(速報値)
(1) 自己資本比率(国内基準)	14.06	△ 0.23	13.83
(2) コア資本に係る基礎項目	308,089	8,866	316,955
(3) コア資本に係る調整項目	1,484	2,454	3,938
(4) 自己資本 (2)-(3)	306,605	6,412	313,017
(5) リスク・アセット等	2,179,918	82,552	2,262,470
(6) 総所要自己資本額	87,196	3,302	90,498

【単体】

(百万円、%)

	2018年3月末	2019年3月末	
		増減	(速報値)
(1) 自己資本比率(国内基準)	13.48	△ 0.12	13.36
(2) コア資本に係る基礎項目	299,039	10,578	309,617
(3) コア資本に係る調整項目	3,694	3,243	6,937
(4) 自己資本 (2)-(3)	295,344	7,335	302,679
(5) リスク・アセット等	2,190,850	73,255	2,264,105
(6) 総所要自己資本額	87,634	2,930	90,564

(注) 1. 総所要自己資本額は、リスク・アセット等の額に4%を乗じた額であります。

2. 「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、当行ホームページ (<http://www.gogin.co.jp/>)をご覧ください。

8. ROE

【単体】

(%)

	2017年度	2018年度	
		増減	
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	5.28	0.04	5.32
業務純益ベース	5.29	△ 0.13	5.16
当期純利益ベース	3.83	△ 0.06	3.77

(注)

$$ROE = \frac{\text{業務純益 (当期純利益)}}{\frac{\text{(期首純資産の部合計 (除く新株予約権) + 期末純資産の部合計 (除く新株予約権))}{2}} \times 100$$

Ⅱ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【連結】

(百万円)

	2018年3月末	2019年3月末	
		増 減	
リスク管理債権額	53,099	3,468	56,567
破綻先債権額	1,951	471	2,422
延滞債権額	40,087	163	40,250
3カ月以上延滞債権額	0	0	-
貸出条件緩和債権額	11,058	2,837	13,895
貸出金残高（未残）	2,983,603	106,443	3,090,046

貸出金残高比

(%)

	2018年3月末	増 減	2019年3月末
リスク管理債権額	1.77	0.06	1.83
破綻先債権額	0.06	0.01	0.07
延滞債権額	1.34	△ 0.04	1.30
3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	-
貸出条件緩和債権額	0.37	0.07	0.44

(注) 当行は部分直接償却を実施していません。

2. 貸倒引当金等の状況

【連結】

(百万円)

	2018年3月末	2019年3月末	
		増 減	
貸倒引当金	34,834	2,683	37,517
一般貸倒引当金	18,191	456	18,647
個別貸倒引当金	16,642	2,227	18,869
投資損失引当金	26	20	46

【単体】

(百万円)

	2018年3月末	2019年3月末	
		増 減	
リスク管理債権額	53,099	3,468	56,567
破綻先債権額	1,951	471	2,422
延滞債権額	40,087	163	40,250
3カ月以上延滞債権額	0	0	-
貸出条件緩和債権額	11,058	2,837	13,895
貸出金残高（未残）	3,016,546	104,505	3,121,051

貸出金残高比

(%)

	2018年3月末	増 減	2019年3月末
リスク管理債権額	1.76	0.05	1.81
破綻先債権額	0.06	0.01	0.07
延滞債権額	1.32	△ 0.04	1.28
3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	-
貸出条件緩和債権額	0.36	0.08	0.44

3. 金融再生法開示債権及びその保全状況

①金融再生法開示債権【単体】

(百万円、%)

	2018年3月末	2019年3月末	
		増減	
破産更生等債権(注)	11,635	3,457	15,092
危険債権	30,984	△ 2,973	28,011
要管理債権	11,059	2,836	13,895
小計(A)	53,678	3,321	56,999
正常債権	3,036,053	123,575	3,159,628
合計(B)	3,089,731	126,897	3,216,628

(B)に占める(A)の割合	1.73	0.04	1.77
---------------	------	------	------

(注)「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」を略して表示しております。(以下同様)

②保全状況【単体】

(百万円、%)

	2018年3月末	2019年3月末	
		増減	
保全額(C) (イ+ロ)	43,451	2,100	45,551
担保等による保全額(イ)	24,779	△ 438	24,341
破産更生等債権	4,613	991	5,604
危険債権	18,430	△ 2,266	16,164
要管理債権	1,734	838	2,572
貸倒引当金残高(ロ)	18,672	2,537	21,209
破産更生等債権	7,021	2,467	9,488
危険債権	9,181	△ 284	8,897
要管理債権	2,469	354	2,823
カバー率(C) / (A)	80.94	△ 1.03	79.91
破産更生等債権	100.00	-	100.00
危険債権	89.11	0.36	89.47
要管理債権	38.01	0.82	38.83
引当率(ロ) / (A-イ)	64.61	0.33	64.94
破産更生等債権	100.00	-	100.00
危険債権	73.13	1.97	75.10
要管理債権	26.48	△ 1.55	24.93

4. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	2018年3月末	2019年3月末	
		増減	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	3,016,546	104,505	3,121,051
製造業	380,461	5,431	385,892
農業、林業	8,169	482	8,651
漁業	2,920	76	2,996
鉱業、採石業、砂利採取業	1,113	120	1,233
建設業	96,125	2,160	98,285
電気・ガス・熱供給・水道業	65,546	5,031	70,577
情報通信業	22,791	△ 2,594	20,197
運輸業、郵便業	106,363	5,733	112,096
卸売業、小売業	327,162	1,646	328,808
金融業、保険業	129,556	253	129,809
不動産業、物品賃貸業	450,761	14,569	465,330
各種サービス業	331,309	9,488	340,797
地方公共団体	333,496	△ 13,283	320,213
その他	760,769	75,391	836,160

③消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	2018年3月末	2019年3月末	
		増減	
消費者ローン残高	708,222	57,381	765,603
住宅ローン残高	608,666	54,467	663,133
その他ローン残高	99,556	2,913	102,469

④中小企業等貸出比率【単体】

(%)

	2018年3月末	2019年3月末	
		増減	
中小企業等貸出比率	68.45	1.34	69.79

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	2018年3月末	2019年3月末	
		増減	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	53,099	3,468	56,567
製造業	10,299	△ 1,888	8,411
農業、林業	169	△ 37	132
漁業	76	750	826
鉱業、採石業、砂利採取業	33	△ 33	-
建設業	3,171	△ 151	3,020
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-
情報通信業	69	84	153
運輸業、郵便業	1,136	190	1,326
卸売業、小売業	11,837	2,127	13,964
金融業、保険業	4,173	△ 1,235	2,938
不動産業、物品賃貸業	4,412	1,911	6,323
各種サービス業	9,963	1,742	11,705
地方公共団体	-	-	-
その他	7,756	7	7,763

5. 預り資産残高

(百万円)

	2018年3月末	2019年3月末	
		増減	
当行グループの預り資産残高	349,692	28,162	377,854
当行の預り資産残高	263,329	1,132	264,461
公共債	21,884	△ 2,959	18,925
投資信託	78,946	△ 3,294	75,652
年金保険	162,498	7,384	169,882
ごうぎん証券の預り資産残高	86,363	27,030	113,393

(注) 「年金保険」には、一時払個人年金保険の販売累計額を記載しております。

Ⅲ. ご参考

1. 部分直接償却を仮に実施した場合のリスク管理債権【単体】

(百万円)

	2019年3月末		差 異
	部分直接償却前	部分直接償却後	
リスク管理債権額	56,567	48,635	△ 7,932
破綻先債権額	2,422	1,180	△ 1,242
延滞債権額	40,250	33,559	△ 6,691
3カ月以上延滞債権額	-	-	-
貸出条件緩和債権額	13,895	13,895	-
貸出金残高 (未残)	3,121,051	3,113,119	△ 7,932

貸出金残高比

(%)

	2019年3月末	部分直接償却後	差 異
リスク管理債権額	1.81	1.56	△ 0.25
破綻先債権額	0.07	0.03	△ 0.04
延滞債権額	1.28	1.07	△ 0.21
3カ月以上延滞債権額	-	-	-
貸出条件緩和債権額	0.44	0.44	0.00

2. 部分直接償却を仮に実施した場合の金融再生法開示債権【単体】

(百万円、%)

	2019年3月末		差 異
	部分直接償却前	部分直接償却後	
破産更生等債権	15,092	6,937	△ 8,155
危険債権	28,011	28,011	-
要管理債権	13,895	13,895	-
小 計 (A)	56,999	48,844	△ 8,155
正常債権	3,159,628	3,159,628	-
合 計 (B)	3,216,628	3,208,473	△ 8,155
(B) に占める (A) の割合	1.77	1.52	△ 0.25

保全状況

(百万円、%)

	2019年3月末	部分直接償却後	差 異
保全額 (C) (イ+ロ)	45,551	37,395	△ 8,156
担保等による保全額 (イ)	24,341	24,341	-
貸倒引当金残高 (ロ)	21,209	13,054	△ 8,155
カバー率 (C) / (A)	79.91	76.56	△ 3.35
引当率 (ロ) / (A - イ)	64.94	53.27	△ 11.67

3. 2019年3月末の自己査定結果と金融再生法開示債権及びリスク管理債権【単体】

(億円)

自己査定結果（債務者区分別） 対象：貸出金等与信関連債権				
区分 与信残高	分類			
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先 24	(0) 17	(7) 7	(3) -	(12) -
実質破綻先 126	(19) 97	(28) 28	(9) -	(68) -
破綻懸念先 281	(105) 194	(57) 57	(118) 29	
要 注 意 先	要管理先 180	16	163	
	要管理先 以外の要 注意先 2,702	635	2,066	
正常先 28,851	28,851			
合計 32,166	(29,628) 29,812	(2,324) 2,324	(131) 29	(81) -

金融再生法開示債権 対象：貸出金等与信関連債権				
区分 与信残高	引当額	担保等による 保全額	カバー率	引当率
破産更生等債権 150	94	56	100.0%	100.0%
危険債権 280	88	161	89.4%	75.1%
要管理債権 (貸出金のみ) 138	28	25	38.8%	24.9%
小計 (569)	(212)	(243)	(79.9%)	(64.9%)
正常債権 31,596	148			
合計 32,166	360			

リスク管理債権 対象：貸出金	
区分	貸出金残高
破綻先債権	24
延滞債権	402
3か月以上 延滞債権	-
貸出条件 緩和債権	138
合計	565

- (注) 1. 貸出金等与信関連債権とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金、未収利息及び金融機関保証付私募債であります。
2. 自己査定結果（債務者区分別）における分類額は、直接償却・個別貸倒引当処理後の金額を記載しております。
また、Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ分類の（ ）内は個別貸倒引当金控除前の分類額、非分類の（ ）内はⅡ・Ⅲ・Ⅳ分類額に対する個別貸倒引当金を加算する前の分類額であります。
なお、破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済であります。
3. 破綻懸念先には、複数の債務者に対する転貸債権の状況により開示区分を決定すべき与信形態のものが含まれておりますので、破綻懸念先債権額と危険債権額は一致しておりません。
4. カバー率には与信残高に対する引当額・担保等による保全額の割合を、引当率には与信残高から担保等による保全額を除いた部分に対する引当額の割合をそれぞれ記載しております。